

みなとまちづくりを行う NPO の現状と課題

日本大学理工学部 学生員 村川貴紀
日本大学理工学部 正会員 轟 朝幸

1. はじめに

現代では、「みなと」は物流の拠点となり、経済・産業基盤の役割を果たし、大型化され、また、臨港地区として人が住めず、一般市民から遠い存在となった。しかし、「みなと」は貴重な親水空間である。最近では、みなと空間の有効性や各地域の地域力が問われるようになり、地域市民の主体的な計画参加が期待されている。そして今、市民の中で NPO が重要な役割を担うようになり、全国のいくつかのみなとで、NPO 参画によるみなと地区を利用・活動する動き、「みなとまちづくり」が活発になってきた。

しかし、みなとまちづくり事業への NPO のかかわりや効果、課題点を体系化した研究は少ない。そこで本研究では、みなと地区の利用・活動による地域活性化事業であるみなとまちづくりにおける NPO の役割と効果を体系化し、その課題を抽出することを試みる。

2. みなとまちづくりの概要

みなとまちづくり事業は、イベントの開催、港湾施設の利活用、みなとの PR 活動、文化の継承活動など多岐にわたるため定義づけすることは難しい。したがって、本研究では、「みなとを利用した地域活性化事業」と定義し、みなと地区を利用した地域づくりのすべてを「みなとまちづくり」とする。

国土交通省は、全国の参考事例となるみなとまちづくりに取り組むみなと 28 港を支援している。この内、13 のみなとで NPO 参画によるみなとまちづくりが行われている。国の指定を受けていないが、独自のみなとまちづくり活動を展開している地区は全国に多数ある。

3. NPO の役割仮説

現在日本では、NPO の定義範囲は広く、法人格の有無や活動の種類を問わないで使われることが多い。そこで本研究では、NPO 法人のみを「NPO」と定義する。

みなとまちづくりには、計画策定・管理運営に市民が参画することが求められている。市民等が参加した

ワークショップや社会実践を行い、みなとまちづくりプランを策定することが求められている。このような背景の下、市民の代表として NPO に注目が集まってきた。

河添ら¹⁾は、高知港でみなとまちづくり活動を行っている NPO の機能としては、住民代弁機能・行政代替機能・行政監視機能・住民啓発機能であるとまとめている。本研究ではこれらをまとめて、みなとまちづくりには、二つの役割が求められていると考えた。

- 1) 地域の客観情報の収集および地域住民の意向を収集し行政へ提案する役割〔行政活動の手助け〕
- 2) 地域住民への啓発活動やイベントの開催による市民を計画に参画させる役割〔市民の参画促進〕

4. NPO によるみなとまちづくり実態調査

第3節の仮説を検証、考察するため、本研究では全国のみなとまちづくりに参画している NPO14 団体にアンケートを実施した。さらに、具体的な役割や課題を明らかにするため高知港と館山港でみなとまちづくりに参画している NPO、港湾事務所、県、市役所へヒアリング調査を行った（表－1）。

表－1 調査概要

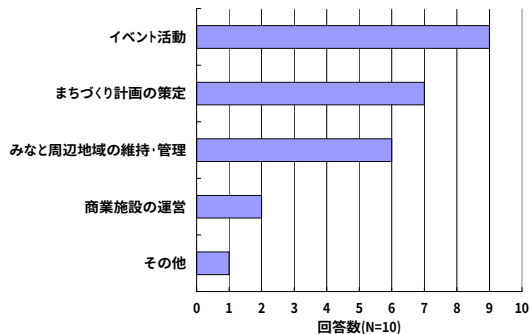
調査	調査期間	対象
アンケート調査	2004年11月29日～2005年1月11日	国土交通省港湾局みなとまちづくり推進調査より推薦を受けた13団体と高知NPO
ヒアリング調査	2004年12月2日、3日	高知港湾・空港整備局、高知県庁、高知市、NPO法人高知NPO
	2005年1月12日	千葉港湾事務所、千葉県庁、館山市、NPO法人たてやま・海辺のまちづくり塾

アンケート調査は、郵送発送・郵送回収（希望により電子データを配布・回収）で行い、回答数は10件（回収率71.4%）であった。

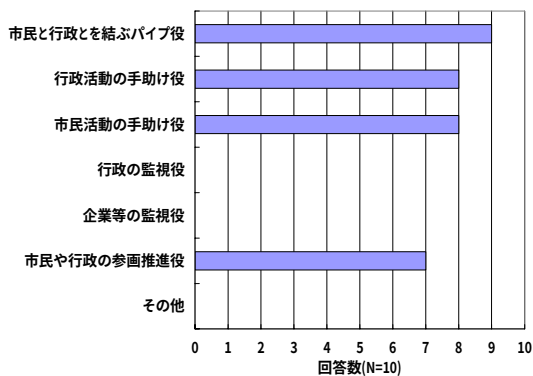
4-1 アンケート調査結果

図－1は NPO のみなとまちづくりでの活動内容について、図－2は NPO の果たしている役割についての回答結果である。図－1より、NPO の活動は、イベントだけでなく計画策定活動を行っていることがわかつ

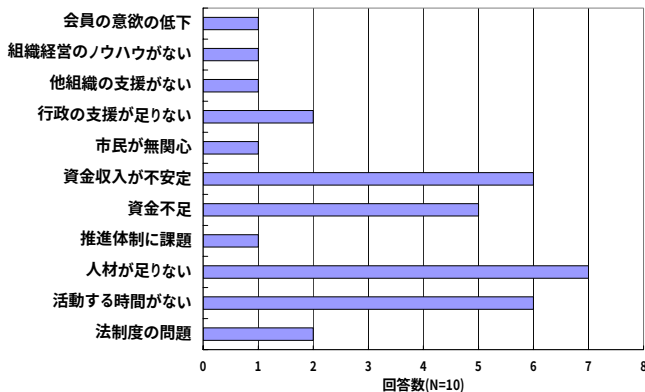
た。また、図－２より、NPO は市民と行政とのパイプ役となり、市民や行政活動の手助けや参画推進を行っている。図－３は NPO がみなとまちづくりに参画したことによる課題についての回答である。この図より、「人材」・「資金」面に課題点があることがわかった。



図－１ NPO の活動内容（複数回答可）



図－２ NPO が果たしている役割（複数回答可）



図－３ みなとまちづくり継続上の課題（複数回答可）

４－２ ヒアリング調査結果

高知港と館山港のヒアリング調査の結果をまとめると、次のようであった。

（１） 高知港ヒアリング調査結果まとめ

- 1) 各港湾関係の行政は、NPO に意見の収集やみなとまちづくりの PR・啓発活動の役割を期待している。
- 2) NPO は意見の収集やこれによる提案を行っている。

る。

- 3) この結果、市民の参画促進につながっている。
- 4) 課題点として、専門的知識の人材不足、NPO の成果の不足、行政の NPO への支援策があきらかでないことがわかった。

（２） 館山港ヒアリング調査結果まとめ

- 1) NPO は館山市と共に港湾計画のソフト面で参画している。さらに地元の観光面などの地域ネットワークづくりを進めている。
- 2) NPO はこの中で、オブザーバーとして期待されている。また、市民の意見の収集したことが評価されている。
- 3) 課題点として、資金不足による活動の不安定さ、実績のなさを指摘していた。行政側は NPO を支援する体制が整っていない。

（３） ヒアリング調査結果のまとめ

高知港の NPO は、みなとづくりに対して積極的に行政を動かしていると考えられる。一方、館山港の NPO はみなとまちづくりを通して地域の観光などの活性化を行っているため、まちづくり活動がメインである。

ヒアリング調査をまとめた結果、NPO は行政活動の手助けとこれによる市民のみなとまちづくり参画の推進の二つの役割を果たしていると考えられる。また、組織運営上の課題点としては、専門的知識のなさ、資金が不安定である、行政は NPO に対して具体的な支援策がないことがわかった。

５. まとめ

みなとまちづくりに NPO が参画することで、行政は、市民の意見を取り入れることや、行政が行うべき港湾施設の管理・運営を NPO に任せることができる。市民は、NPO 活動に参加することやワークショップに参加することで港湾整備に意見を反映することができると考えられる。

課題点としては、NPO の「人材」、「資金」、また、NPO とのパートナーシップの方法が確立されていないことである。しかし、これらの問題はみなとまちづくりが創成期である事が原因である。今後、NPO が活動の幅を広げ、成果を示すことが重要である。

【参考文献】

- 1) 河添典子，轟朝幸，坂本導彦：市民参加型みなとづくりに関する実践的研究－高知港“浦戸湾みらい会議”の場合－，土木計画学研究・論文集，vol.19，2002.